

様式 1

環境保全行動
自動車使用管理 計画提出書

2025 年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所	〒 060-0031 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 札幌スクエアセンタービル
氏 名	北海道エネルギー株式会社
(代表者名)	代表取締役社長 木村 信広
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		ガソリンスタンドの運営												
事業の規模	従業員数	758		人	原油換算した		2,079		k l					
	使用床面積	25,417		m ²	燃料・熱・電気の合計量									
	事業所数	82	事業所	自動車使用台数		166		台						
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン	N ₂ O	HFC									
		5,170	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂							
		非エネルギー起源CO ₂	PFC	SF ₆	NF ₃									
		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂							
提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)						☒ 第 1 項 ☐ 第 3 項						
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)						☒ 第 1 項 ☐ 第 2 項						
計画書の担当部署		担当部署名												
		担当者氏名												
		電話/FAX												
		電子メールアドレス												
計画期間		2025	年	4	月	1	日	～	2028	年	3	月	31	日
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり												
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類	☐ 有 (認証名) ☐ 無												
	その他	毎年計画変更届提出予定												

注 1 事業の概要は、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。

2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。

3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。

5 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。

6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動計画書
自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

当社は石油製品を中心とした化石燃料の販売を主たる事業を行っている以上、地球環境問題の当事者と考え、事業活動における環境負荷の軽減を心がけます。併せて、2050カーボンニュートラルの実現に向け、最前線で取り組みます。具体的には、10年後に迫ったガソリン車の製造中止に合わせて、電気自動車・水素自動車の次世代自動車の普及にいち早く対応できるよう、常にエネルギーの動向に目を向けてガソリンスタンド内の設備を適切化を推進してまいります。また、事業活動に伴うCO2排出抑制の観点から、電気・灯油等の使用削減と社有車の保有台数の見直し、適切な営業時間の分析を行います。

2 行動目標

【計画期間】

2025 年 4 月 1 日 ～ 2028 年 3 月 31 日

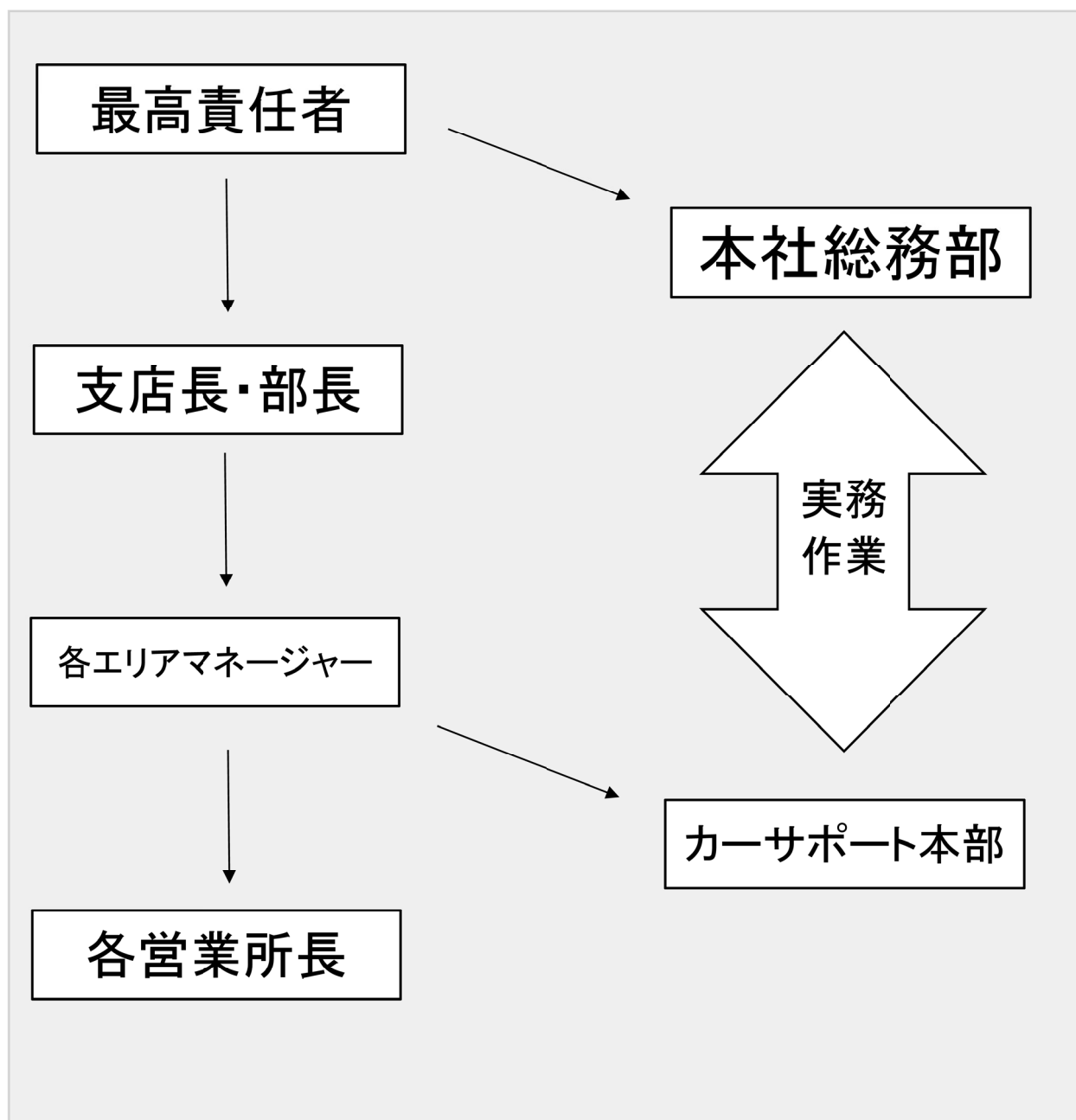
行動目標	基準数値		目標削減率	目標数値		基準数値の設定根拠	削減項目
	数値	単位		数値	単位		
事業活動に伴うCO2排出量の削減	1611.44	t-co2	2 %	1580	t-co2	2024年度実績	灯油・重油
自動車の使用に伴うCO2排出量の削減	238	t-co2	2 %	233	t-co2	2024年度実績	ガソリン・軽油
使用電力の削減	6196.1	千kwh	2 %	6070	千kwh	2024年度実績	電力
			%				
			%				
			%				

- 注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。
- 2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。
- 3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。
- 4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。

3 行動計画

行動目標	行動計画	責任部課	実行部課	2025 年度	2026 年度	2027 年度
CO ₂ 排出量の削減	定休日の導入と適切な営業時間の研究・設定	各事業所	各事業所			
	エアコン使用抑制 (クールビス期間延長5月～10月)	本社事務局	本社事務局			
	冷暖房の温度管理	本社事務局	本社事務局			
	水・温水を流しっぱなしにしない	全社	全社			
CO ₂ 排出量の削減	アイドリングストップの推奨	全社	全社			
	エコドライブ・ローギア発信 急ブレーキ・急発進の禁止	全社	全社			
	最大積載量の遵守	全社	全社			
	定期的なメンテナンスの実施	全社	全社			
	運行管理表の作成による 燃費実績等、運行状況の把握	全社	全社			
	社有車所有台数の見直し	全社	全社			
	次世代自動車の導入	全社	全社			
	効率的な配送ルートを設定 (グループ会社配送部門)	北海道エネライン(株)	北海道エネライン(株)			
使用電力の削減	昼休みの消灯を行う	本社事務局	本社事務局			
	照明のLED化	全社	全社			
	エレベーター使用の抑制 (社員使用原則使用禁止)	本社事務局	本社事務局			
	書庫・トイレ・給湯室等、不要な 照明の消灯	全社	全社			
	事業所の営業時間の見直し	各事業所	各事業所			
	事業所の定休日の導入	各事業所	各事業所			
	サマータイム・クールビスの実施 (5月1日～9月30日)	本社事務局	本社事務局			
	本社事務局にて点・消灯時間の 設定(9時～18時半)	本社事務局	本社事務局			
	事務所内のOA機器を省エネ モードにて稼働	本社事務局	本社事務局			
	離席時のPCモニターの消灯を 徹底	本社事務局	本社事務局			
	リモートワークの活用	本社事務局	本社事務局			
	終業後にはすみやかに退社する よう呼びかけを行う	全社	全社			

4 環境保全に係る実施組織体制



5 その他（環境保全活動の取り組み等）

- ・森づくりプロジェクト・・・定山溪の会社私有地にて育樹活動
- ・マイボトル・プロジェクト・・・一部ガソリンスタンドのと本社事務所に無料給水機を設置
- ・カーボンニュートラル実現に向けた施設運営・・・電気自動車充電設備・水素自動車への水素ステーション設置開始
- ・定期的なゴミ拾い活動・・・本社事務所近辺のゴミ拾い活動を年に数回行う